



シリーズ「ウイズ／ポスト コロナのフランス経済の動向」第1回

## France Relance (フランス再興)

～コロナ禍の経済対策～

たなか りんたろう  
田中 林太郎

外務省在フランス日本国大使館一等書記官

### はじめに

「フランスの経済成長率はユーロ圏諸国の平均を上回っている。」

「2019年はドイツを上回る経済成長を実現した。」

フランス経済の現状認識について質問すると、多くのエコノミストは、ほんの少し誇らしげな顔をしつつ、このように答えてくれた。新型コロナウイルスの感染が本格化するまでは。

フランスでは、3月17日から、罰則付きの厳格な外出制限、店舗等の強制休業を伴うロックダウンが実施された。地域ごとの感染の多寡にかかわらず、全国一律に実施されたこともあって、経済活動は通常の3分の2の水準まで落ち込むなど、個人消費や生産活動は大幅に縮小し、フランス経済は「麻酔を打たれた人体のように生命維持に必要な機能しか動いていない状態」（フランス国立統計経済研究所）となった。その結果として、2020年の経済成長率はマイナス9%（フランス国立統計経済研究所）と予測されており、欧州のなかでも特に経済の落ち込みの大きい国の一つとなっている。

マクロン政権発足からの3年間、「黄色のベスト運動」や、年金改革反対を目的とする大規模ストライキの影響を受けつつも、フランス経済は堅調に推

移していたが、新型コロナウイルスの感染拡大により状況は一変した。危機は、その国の経済社会の抱える構造的な問題や脆弱な部分を浮き彫りにする作用がある。この連載では、在フランス日本国大使館の書記官が、担当分野ごとに、今回の危機を通じて見えてきたフランス経済の課題や、それに対する政府、企業等の取組みについて紹介していく。初回は、9月にフランス政府が発表した経済対策「France Relance (フランス再興)」を中心に、今回の危機におけるフランス政府の経済面の対応について概観することとしたい。

### コロナ禍におけるフランス政府の経済面の対応

新型コロナウイルスの感染拡大が本格化した3月上旬以降、フランス政府は、企業倒産と失業の連鎖を避けるため、政府保証付融資<sup>1</sup>及び新たに創設した連帯基金<sup>2</sup>を通じて企業の資金繰りを支援し、部分的失業制度<sup>3</sup>の大幅な拡充により雇用維持を図った。先行き不透明であったこの時期に、企業の存続と雇用の維持に焦点を絞って十分な規模の緊急措置を講じたことは、支援の受け手に対するメッセージとして分かりやすく、一定の安心感を与えるものであった。その後、危機の経済的影響の深刻さが具体

<sup>1</sup> 事業者の資金繰り支援として、民間金融機関が行う低利融資に対して一定割合の政府保証を付与する仕組み。政府保証の割合、利率は事業者の規模に応じて異なる。

<sup>2</sup> 売上げが前年同期比で50%超減少した小規模事業者等に対する給付金。支給額は原則、月1,500ユーロで、事業者の状況に応じて一回限りの給付金の上乗せが行われる。

<sup>3</sup> 事業活動の縮小等に伴い、従業員を一時休業させ、当該従業員に一定の休業補償を支払う事業者に対して政府等が助成を行う制度。日本の雇用調整助成金制度に類似した制度。



#### 【田中林太郎氏のプロフィール】

2008年 財務省大臣官房文書課  
2010年 財務省主税局総務課  
2012年 財務省大臣官房秘書課  
2013年 留学（フランス国立行政学院）  
2015年 関税局関税課課長補佐  
2016年 関税局業務課課長補佐  
2018年 関税局第二参事官室（国際協力担当）課長補佐  
2019年 外務省在フランス日本国大使館一等書記官

的に判明し、ロックダウンにより休眠状態に陥った経済の再起動を円滑に行うためには、特に大きな打撃を被った産業セクターを中心にさらなる支援が必要であることが明らかとなった。

そのため、ロックダウンの段階的解除が始まった5月中旬以降、観光業や航空機製造業、自動車製造業などに対する個別の支援策が相次いで発表された。そして、夏のバカンス明けの9月3日、フランス経済全体を立て直すための「フランス再興」が公表された。

このように、フランス政府の経済面の対応は、

- ①企業、労働者を守るための緊急的な措置（3月～）
- ②危機によって最も打撃を受けた産業セクターごとの支援策（5月～）
- ③経済全体の再建のための「フランス再興」（9月～）

の三段階に整理することができる。感染状況や経済的影響を見定めつつ、手を打っていく手法は合理的であるが、現在は、感染の再拡大により、③を実行しつつ①も継続していかなければならない状況となっており、コロナ禍における対応の難しさが現れている。

### 「フランス再興」について

総額1,000億ユーロ規模の「フランス再興」は、「エコロジー」（300億ユーロ）、「競争力」（340億ユーロ）、「一体性」（360億ユーロ）の3本柱で構成されている。

経済・産業構造のグリーン化を促進し、戦略的に重要な物資の海外依存の見直し及び生産拠点の国内回帰等を通じて、2022年にフランス経済を危機前の水準まで回復させ、2030年のフランスを構築することを目的としている。

ドイツが6月に1,300億ユーロ規模の経済対策を打ち出したのに対して、フランスは動きが遅いとの批判もあったが、フランス政府は、「フランス再興」の策定に当たり、地方、国会、労使代表、企業、NGO、エコノミスト、シンクタンク等から時間をかけて広く意見を聴取する手法を選択した。感染リスクも懸念されるなかで、閣僚が国内各地に頻繁に出張して市民と言葉を交わす様子や、テレビ・ラジオ等に何度も出演して視聴者の質問に自ら答える様子からは、「黄色のベスト運動」後の国民大討論で示された国民との直接対話を重視する政権の姿勢が踏襲されているとの印象を受けた。これには、「フランス再興」は国民の意見が反映されているのであると印象づけ、その正当性を向上させる狙いもあったと考えられる。

### 第一の柱：エコロジー

マクロン大統領は、夏のバカンスを過ごした地中海で、大量のガソリンを消費するジェットスキーを乗り回したことで、本当は環境政策に興味が無いのではないかとの疑問を呈されたが、「フランス再興」の序文では「2030年のフランスは今よりグリーンでなければならない」と述べている。その言葉のとおり、公共建築物・住宅の省エネ改修工事支援、温室効果ガス削減に資する企業の設備投資支援、自転車専用道路・駐輪場等の整備、メトロ・バス・トラムといった日常利用する公共交通機関の改善、モーダルシフトの観点からの小規模路線・貨物列車・夜行列車の整備等（フランス国鉄に対する支援）、エコカー買替補助金、水素を始めとするグリーンテクノロジーの研究開発支援、環境配慮型の

農業への転換支援など多様な施策が盛り込まれている。また、脱炭素経済構築のためには原子力エネルギーを長期的に維持することが有用であるとして、原子力セクターへの支援も行うこととしている。

フランス政府は、二つ目の柱「競争力」に含まれる企業の生産拠点の国内回帰支援や、三つ目の柱「一体性」に含まれている職業訓練強化といった施策も、物流短縮による温室効果ガス削減や環境分野の専門家の育成を通じて、経済のエコロジー転換に資すると説明している。「フランス再興」の表紙は緑色で、これらの施策も含めるとエコロジー関連施策は300億ユーロを大きく超えることから、「エコロジー」が経済再興の中心として位置付けられているように思える。

## 第二の柱：競争力

フランスの国際競争力の強化はマクロン大統領の公約の一つであるが、企業の生産性向上に加え、コロナ禍の経験から、経済的主権の確立がフランス経済の重要な課題として認識されるようになった。「フランス再興」では、企業減税（「生産に対する税」の減税）、経済的主権に関わる五つの戦略的セクター（健康医療、産業上の必須物資供給、エレクトロニクス、農産物加工、5G）を中心とした企業の生産拠点の国内回帰支援、量子技術等の先端技術の研究開発への投資等を行うこととしている。また、企業の資金繰り支援措置である政府保証付融資を補完するべく、中堅・中小・小規模企業を対象に自己資本供給措置を講じる。

フランスでは、法人税と異なり、企業の黒字赤字に関係なく生産設備や生産活動に課税する「生産に対する税」が企業の生産性向上の重しとなっている

と指摘されてきた。今回減税される「生産に対する税」は地方財源で、地方減収分を国税の付加価値税から補填することとしており、従来からの段階的な法人税率引下げ（2022年までに25%）と合わせて、政府が企業の負担軽減による競争力の向上に注力していることが分かる。

## 第三の柱：一体性

欧州で最も手厚いとされる部分的失業制度の効果によって、全体として見るとフランスの家計部門の収入の大部分は維持されたが、所得階層や年齢によって危機の影響は異なる。フランス政府は、今後、格差拡大の防止という真の課題に取り組まなければならないと考えており、第三の柱には、社会的不平等を是正し、世代、職業、所得、地域等の違いを超えて、フランス社会全体の連帯を確保するための施策が並べられている。

「フランス再興」の序文に「近代史上、最も深刻な危機を克服し、フランスが長年苦しんできた大規模失業という癌がはびこるのを防ぐ」とあるが、若年層を中心とした高い失業率はフランス社会の構造的な問題であり、マクロン政権が重点的に取り組んできた課題の一つである。今後予想される失業率の上昇を可能な限り抑えるため、労働者全体の雇用維持に資する長期部分的活動制度<sup>4</sup>に加え、新たに労働市場に参入する者も含めて、雇用情勢悪化の直撃を受けるおそれのある若者の就業支援（26歳未満の者を雇用した企業に対する助成金等）、就職・再就職のための職業訓練の強化等、さまざまな雇用関係施策が盛り込まれている。

また、新学年手当の100ユーロ増額等の社会的弱者支援、医療制度改革の議論を踏まえた病院・高齢

<sup>4</sup> 部分的失業制度の代替措置として7月1日に施行された制度。部分的失業制度との違いは、労使合意を要すること、一時休業の上限（総労働時間の40%）が設定されていること、最大24ヶ月実施できること（部分的失業制度は最大6ヶ月）、労使合意の枠内で解雇が可能であること等である。



者介護施設の設備改善（デジタル化を含む）、歳入減補填を含む地方公共団体支援のほか、外出制限を契機として、テレワーク・オンライン教育等へのアクセスを確保する必要性が改めて認識されたことを踏まえ、全土における光回線整備の加速及びデジタル弱者等に対する ICT 利用支援の強化などを通じたデジタル・ディバイドの是正が盛り込まれている。

## 2022年大統領選挙との関係

「フランス再興」は「2030年のフランスを構築する」と標榜しているが、「2022年にフランス経済を危機前の水準に回復させる」と明記しているように、大統領選挙のある「2022年のフランス」を意識していることは間違いない。大統領選挙の趨勢に影響を与えるのは、エコロジーよりも、景気状況、特に雇用情勢と考えられることから、政府は何としても2022年前半までに経済回復の実績を上げたいはずである。そのようななかで、9月中旬のフランス北部のブリヂストン・ベテューヌ工場閉鎖の発表は、「フランス再興」の出端をくじく形となり、フランス政府の強い反応を引き起こすこととなった。

「エコロジー」が「フランス再興」の中心に位置付けられていると述べたが、建物の省エネ改修工事、交通インフラの整備などは、従来型の景気対策に「エコロジー」というカバーを掛けたものという見方もできる。長期部分的活動制度や若者就業支援策といった雇用対策も含め、これらの施策が短期間での経済回復、雇用情勢の安定化につながるかが注目される。

## サプライサイド重視

企業競争力の向上というこれまでの政策の方針を踏襲し、企業投資の促進等を狙ってサプライサイドに作用する施策が「フランス再興」の大部分を占めている。需要面の施策として、エコカー買替補助金

などの施策があるが、ドイツなどで実施され、フランスでもレストラン業界などから要望のあった付加価値税の減税は盛り込まれなかった。その理由として、まず、手厚い部分的失業制度により家計の収入の大部分が維持されており、ロックダウン期間中の消費の大幅減少により、家計貯蓄が積み上がっていることが挙げられる。さらに、今後、企業は支払猶予されていた社会保険料・税の支払い、政府保証付融資の返済が始まるため、雇用維持の観点からも、倒産を防ぐための企業支援がより重要となることも指摘されている。

政府は企業に対する支援を重視しているが、白紙の小切手を渡しているわけではない。3月に緊急措置として開始された政府保証付融資や社会保険料・税の支払猶予の条件として、2020年に配当の支払いや自社株買いを行わないことなどが設定されており、これに違反した場合には、遅延利息付きで返済・納付を求めることとなっている。これらは、そのような余裕がある企業に公金を費やすのは適当ではないという論理に基づくものであるが、大企業支援においては、一段と踏み込んで企業に環境面の取組みを求めている。例えば、エールフランスに対しては、支援の条件の一つとして、2024年末までに国内線の二酸化炭素排出量50%削減を求め、その手段として、2時間30分未満の高速鉄道代替路線のある航空路線の廃止を挙げている。また、自動車製造業支援においては、2025年までに電気自動車・ハイブリッド車の生産台数を100万台に増加させることを目標に掲げ、ルノーやPSAといったメーカーとの間で生産台数の増加や国内生産の強化で合意している。「フランス再興」の企業減税に特に条件は付されていないが、公表後、政府支援の見返りとして、企業に従業員の雇用保証や環境面の取組みの強化を約束させるべきとの指摘がなされている。これを受け、ルメール経済・財務・再興大臣は、環境・ガバ

ランス（男女平等）・従業員への利益配分の三つの項目について、企業からの見返りを設定する可能性に言及している。

このような政府と企業の関係は、フランス流の混合経済の伝統的な特徴といえるが、政策効果を損なうことなく、所期の目的である企業の生産性向上、さらには、経済全体の回復につなげることができるかが注目される。

「France Relance（フランス再興）」の表紙



1,000億ユーロ規模の「France Relance（フランス再興）」の約4割は、EUからの補助金でまかなわれる見込み。EUとの一体性を示すかのように、表紙には仏国旗と欧州旗があしらわれている。

世論調査（9月10日 ELABE）では、回答者の58%が「フランス再興」は企業や困難に陥っている産業セクターを支えることになるかと判断している。

一方で、エコロジー転換の加速にはつながらない（66%）、効率的な失業対策ではない（66%）、2022年までに経済再建はできない（58%）といった懐疑的な見方も存在する。

現在（9月末時点）、全国的に感染が再拡大しており、一部店舗の強制休業や営業時間制限が行われている地域もある。感染再拡大がさらに続く場合、消費、企業投資にブレーキがかかり、政府が思い描いている回復のシナリオは修正を余儀なくされるだろう。この連載は来年まで続く予定なので、約一年後に、「フランス再興」は経済にどのような影響を与えたのか、2022年春の大統領選挙の見通しも絡めて検証したいと考えている。

今回は、太田喜久書記官がフランスの建設業界の動向について紹介する。

※本稿の内容は筆者の個人的見解であり、所属組織の見解を示すものではない。